事業番号	0051	事業名	人権擁護委員活動の実施
------	------	-----	-------------

外部有識者の評価結果

1 廃止	0
2 事業全体の抜本的な改善	2
3 事業内容の一部改善	4
4 現状どおり	0

【事業全体の抜本的な改善】

- 70年前に始まった制度であり、今の時代に合っていない。人権擁護員の活動や、その国民周知の際に、IT技術を活用した方法を積極的に導入する必要がある。
- 人権擁護活動の認知度向上のためには、110番、119番のような、困ったときに誰でも思いつくような相談先、インターネットサイト等があれば良いのではないか。
- 成果目標を過去実績ベースとするのは、前年度実績が下がると翌年度以降の目標値も自動的に下がることになるので問題である。少なくとも認知度向上の目標については改善が必要である。
- 人権擁護委員のカバーする範囲が広く、専門ごとに分けた方が国民に伝わりやすいのではないか。
- 人権擁護委員がボランティアであるというのは、いわゆる「やりがい搾取」ではないか。
- プライバシーに配慮しつつ、相談内容やその対応をデータベース化し、公開することは検討できないか。

【事業内容の一部改善】

- 人権擁護委員の活動の国内外への発信が不十分である。国民周知にもっと力を入れるべきである。
- 学校教育における活動のPDCAサイクルを回すべきである。
- 休日に人権相談対応等の活動を実施するなど、会社役員、会社員などがボランティアに参加しやすい環境整備を検討するとともに、企業への人材協力の要請等の取組を実施すべきである。
- LGBT等の新しい人権問題に対処するため、大学教員など専門家を活用する取組を実施すべきである。
- コストの削減ではなく、いかに効果的な活動を行うかという方向で検討を進めるべきである。